

2011年2月10日
株式会社かんぽ生命保険

平成22年度第3四半期報告

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介）の平成22年度第3四半期（4月1日～12月31日）の業績は添付のとおりです。

資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	7頁
4. 四半期損益計算書	9頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	12頁
6. ソルベンシー・マージン比率	13頁
7. 特別勘定の状況	14頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	14頁
（参考 - 1）第3四半期会計期間の業績	15頁
（参考 - 2）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	18頁

〔別冊〕 平成22年度 第3四半期決算の概要

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 22 年度第 3 四半期会計期間末				平成 21 年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度末比		前年度末比		
個 人 保 険	5,728	131.9	163,173	132.2	4,343	123,432
個 人 年 金 保 険	650	142.7	21,161	140.5	455	15,061
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度第 3 四半期累計期間				平成 22 年度第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	1,544	44,630	44,630	-	1,544	100.0	44,182	99.0	44,182	-
個 人 年 金 保 険	166	5,614	5,614	-	200	120.1	6,843	121.9	6,843	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 22 年度 第 3 四半期 会計期間末		平成 21 年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	10,743	133.1	8,072
個 人 年 金 保 険	5,507	129.6	4,250
合 計	16,250	131.9	12,322
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,138	127.7	891

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 3 四半期 累 計 期 間	平成 22 年度 第 3 四半期 累 計 期 間	
			前年同期比
個 人 保 険	2,826	3,009	106.5
個 人 年 金 保 険	1,880	2,413	128.3
合 計	4,706	5,422	115.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	340	285	83.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	平成 22 年度 第 3 四半期会計期間末		平成 21 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	14,543	1.5	26,417	2.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	12,942	1.3	7,996	0.8
買 入 金 銭 債 権	409	0.0	80	0.0
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	2,321	0.2	1,750	0.2
有 価 証 券	780,124	80.1	803,415	79.6
公 社 債	773,289	79.4	796,833	78.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	6,835	0.7	6,581	0.7
公 社 債	5,435	0.6	5,181	0.5
株 式 等	1,400	0.1	1,400	0.1
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	154,688	15.9	162,605	16.1
不 動 産	751	0.1	758	0.1
繰 延 税 金 資 産	2,284	0.2	1,916	0.2
そ の 他	6,052	0.6	4,766	0.5
貸 倒 引 当 金	10	0.0	9	0.0
合 計	974,107	100.0	1,009,697	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,455	0.5	5,181	0.5

（注） 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区 分	平成 22 年度第 3 四半期会計期間末					平成 21 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	407,938	425,185	17,246	17,620	373	376,328	386,366	10,038	10,508	470
責任準備金対応債券	309,460	321,558	12,097	12,185	87	362,686	371,644	8,958	9,879	921
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	68,791	69,670	878	1,174	295	72,053	72,721	667	858	190
公 社 債	55,848	56,869	1,021	1,030	8	57,123	57,818	695	713	18
株 式	1,483	1,518	35	119	84	596	713	117	142	25
外 国 証 券	4,638	4,455	183	18	202	5,326	5,181	144	2	146
公 社 債	4,638	4,455	183	18	202	5,326	5,181	144	2	146
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	404	409	5	5	-	81	80	0	0	0
譲渡性預金	6,417	6,417	-	-	-	8,926	8,926	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	786,190	816,414	30,223	30,979	755	811,067	830,732	19,664	21,246	1,582
公 社 債	772,267	802,624	30,356	30,825	469	796,137	815,829	19,692	21,102	1,410
株 式	1,483	1,518	35	119	84	596	713	117	142	25
外 国 証 券	5,618	5,445	173	28	202	5,326	5,181	144	2	146
公 社 債	5,618	5,445	173	28	202	5,326	5,181	144	2	146
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	404	409	5	5	-	81	80	0	0	0
譲渡性預金	6,417	6,417	-	-	-	8,926	8,926	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成 21 年度末が 596 億円、117 億円、平成 22 年度第 3 四半期会計期間末が 1,483 億円、35 億円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成 22 年度 第 3 四半期会計期間末	平成 21 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	1,400	1,400
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,400	1,400
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	1,400	1,400

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成 22 年度第 3 四半期会計期間末					平成 21 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	2,321	2,321	-	-	-	1,750	1,750	-	-	-

- ・運用目的の金銭の信託
運用目的の金銭の信託は保有していません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成 22 年度第 3 四半期会計期間末					平成 21 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	2,286	2,321	35	119	84	1,633	1,750	117	142	25

3 . 四半期貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	平成 22 年度第 3 四半期会計期間末 (平成 22 年 12 月 31 日現在)	平成 21 年度末要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		821,562	2,287,864
コ ー ル ロ ー ン		632,756	353,889
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		1,294,292	799,678
買 入 金 銭 債 権		40,915	8,058
金 銭 の 信 託		232,192	175,038
有 価 証 券		78,012,473	80,341,503
国 債		65,070,817	67,617,608
地 方 債		5,742,934	5,128,174
社 債		6,515,189	6,937,524
外 国 証 券		683,532	658,195
貸 付 金		15,468,844	16,260,524
保 険 約 款 貸 付		7,918	3,101
一 般 貸 付		434,644	351,527
機 構 貸 付		15,026,282	15,905,896
有 形 固 定 資 産		92,887	99,297
無 形 固 定 資 産		87,936	89,289
代 理 店 貸		127,804	111,507
そ の 他 資 産		371,752	252,369
繰 延 税 金 資 産		228,407	191,661
貸 倒 引 当 金		1,054	902
資 産 の 部 合 計		97,410,771	100,969,782

期 別 科 目	平成 22 年度第 3 四半期会計期間末 (平成 22 年 12 月 31 日現在)	平成 21 年度末要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	93,818,762	97,226,858
支 払 備 金	908,667	1,131,793
責 任 準 備 金	90,221,083	93,417,099
契 約 者 配 当 準 備 金	2,689,010	2,677,965
再 保 険 借	141	253
そ の 他 負 債	1,886,640	2,090,736
未 払 法 人 税 等	7,484	10,378
リ ー ス 債 務	1,039	793
資 産 除 去 債 務	15	-
そ の 他 の 負 債	1,878,100	2,079,565
保 険 金 等 支 払 引 当 金	2,628	6,914
退 職 給 付 引 当 金	56,996	54,147
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	120	96
価 格 変 動 準 備 金	412,621	421,408
負 債 の 部 合 計	96,177,910	99,800,415
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	500,000	500,000
資 本 剰 余 金	500,044	500,044
資 本 準 備 金	405,044	405,044
そ の 他 資 本 剰 余 金	95,000	95,000
利 益 剰 余 金	176,748	126,722
利 益 準 備 金	5,422	1,915
そ の 他 利 益 剰 余 金	171,326	124,806
繰 越 利 益 剰 余 金	171,326	124,806
株 主 資 本 合 計	1,176,792	1,126,766
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	56,067	42,599
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	56,067	42,599
純 資 産 の 部 合 計	1,232,860	1,169,366
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	97,410,771	100,969,782

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成 21 年度 第 3 四半期累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	平成 22 年度 第 3 四半期累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)
		金 額	金 額
経常収益		10,564,114	10,249,333
保険料等収入		5,611,518	5,567,843
保険料		5,611,518	5,567,843
資産運用収益		1,257,875	1,256,522
(うち利息及び配当金等収入)		1,214,964	1,186,912
(うち金銭の信託運用益)		36,954	5,255
(うち有価証券売却益)		5,141	64,029
その他経常収益		3,694,721	3,424,968
(うち責任準備金戻入額)		3,456,332	3,196,015
経常費用		10,264,293	9,875,486
保険金等支払金		9,752,878	9,347,934
保険金		9,671,018	9,199,547
年金		25,957	58,374
給付金		4,414	9,595
解約返戻金		20,470	41,329
その他返戻金		31,018	39,087
責任準備金等繰入額		16,623	13,659
契約者配当金積立利息繰入額		16,623	13,659
資産運用費用		29,371	58,618
(うち支払利息)		1,466	1,438
(うち有価証券売却損)		26,443	22,931
(うち有価証券評価損)		-	32,092
(うち金融派生商品費用)		158	161
事業費		404,485	396,039
その他経常費用		60,934	59,235
経常利益		299,821	373,847
特別利益		23,130	8,796
価格変動準備金戻入額		23,116	8,787
その他特別利益		14	9
特別損失		40	187
固定資産等処分損		40	171
その他特別損失		-	16
契約者配当準備金繰入額		230,178	276,326
税引前四半期純利益		92,732	106,129
法人税及び住民税		55,876	82,961
法人税等調整額		22,222	44,390
法人税等合計		33,653	38,571
四半期純利益		59,078	67,557

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(四半期貸借対照表の注記)

1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

2. 簡便的な会計処理及び四半期特有の会計処理

簡便的な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性を判断するための経営環境等につきましては著しい変化は生じておりませんので、前年度に使用した将来の業績予想等を使用しております。

四半期特有の会計処理

該当ありません。

3. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券(国債)の貸借対照表価額は、200,024百万円であり、対応する債務はその他の負債(債券貸借取引受入担保金)206,232百万円であります。

4. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表価額は、2,006,955百万円であります。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,400,204百万円であり、対応する債務はその他の負債(債券貸借取引受入担保金)1,453,629百万円であります。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当第3四半期会計期間末に処分をせず所有している有価証券の時価は、1,296,963百万円であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	2,677,965百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	278,486百万円
ハ. 利息による増加等	13,659百万円
ニ. 年金買増しによる減少	454百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	276,326百万円
ヘ. 当第3四半期会計期間末現在高	2,689,010百万円

6. 1株当たりの純資産額は、61,643円1銭であります。

7. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。

(単位：千株)

	当四半期会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	20,000
合計	20,000
自己株式	
普通株式	
合計	

8. 配当金支払額

平成 22 年 5 月 13 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

・ 配当金の総額	17,531 百万円
・ 1 株当たり配当額	876.58 円
・ 効力発生日	平成 22 年 5 月 14 日

なお、基準日は平成 22 年 3 月 31 日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(四半期損益計算書の注記)

1. 1 株当たりの四半期純利益の金額は 3,377 円 89 銭であります。
2. 責任準備金戻入額には、危険準備金繰入額が 37,090 百万円含まれております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 21 年度 第 3 四半期累計期間	平成 22 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益	A	340,023	400,490
キャピタル収益		42,096	69,284
金銭の信託運用益		36,954	5,255
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		5,141	64,029
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		30,875	58,836
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		26,443	22,931
有価証券評価損		-	32,092
金融派生商品費用		158	161
為替差損		874	1,246
その他キャピタル費用		3,399	2,404
キャピタル損益	B	11,220	10,447
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	351,244	410,938
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		51,422	37,090
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		51,422	37,090
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	51,422	37,090
経常利益	A + B + C	299,821	373,847

（注） 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成 21 年度第 3 四半期累計期間：3,399 百万円、平成 22 年度第 3 四半期累計期間：2,404 百万円）を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

6 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年度 第 3 四半期 会計期間末	平成 21 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,894,366	4,749,661
資本金等	1,163,644	1,109,234
価格変動準備金	412,621	421,408
危険準備金	2,987,722	2,950,631
一般貸倒引当金	35	21
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	79,104	60,103
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	17,894	14,802
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	194,343	148,274
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	74,790	74,790
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	523,516	570,876
保険リスク相当額 R ₁	180,671	183,236
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	147,301	159,623
予定利率リスク相当額 R ₂	62,572	65,937
資産運用リスク相当額 R ₃	326,896	370,852
経営管理リスク相当額 R ₄	14,348	15,593
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,869.8%	1,663.9%

(注) 1 . 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております (全期チルメル式責任準備金相当額超過額は平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しております。)。

2 . ただし、一部の項目については、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

7．特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8．保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考 - 1) 第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 3 四半期会計期間				平成 22 年度 第 3 四半期会計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	490	14,070	14,070	-	508	103.6	14,586	103.7	14,586	-
個人年金保険	50	1,672	1,672	-	54	109.0	1,878	112.3	1,878	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 3 四半期 会 計 期 間	平成 22 年度 第 3 四半期 会 計 期 間	前年 同期比
個人保険	916	1,002	109.4
個人年金保険	556	665	119.5
合 計	1,472	1,667	113.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	104	91	87.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 21 年度 第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成 22 年度 第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
		金 額	金 額
経常収益		3,651,645	3,428,388
保険料等収入		1,828,085	1,830,329
保険料		1,828,085	1,830,329
資産運用収益		434,545	398,028
(うち利息及び配当金等収入)		408,719	393,575
(うち金銭の信託運用益)		21,933	425
(うち有価証券売却益)		3,690	3,856
その他経常収益		1,389,014	1,200,030
(うち責任準備金戻入額)		1,323,645	1,150,054
経常費用		3,564,070	3,314,051
保険金等支払金		3,380,274	3,131,165
保険金		3,348,830	3,073,457
年金		10,535	23,266
給付金		1,943	3,742
解約返戻金		8,431	16,169
その他返戻金		10,533	14,529
責任準備金等繰入額		5,211	4,344
契約者配当金積立利息繰入額		5,211	4,344
資産運用費用		24,048	25,363
(うち支払利息)		666	502
(うち有価証券売却損)		23,102	-
(うち有価証券評価損)		-	24,500
(うち金融派生商品費用)		120	39
事業費		133,821	132,656
その他経常費用		20,713	20,522
経常利益		87,574	114,336
特別利益		15,129	6,336
価格変動準備金戻入額		15,127	6,334
その他特別利益		2	2
特別損失		15	136
固定資産等処分損		15	136
その他特別損失		-	0
契約者配当準備金繰入額		69,722	86,135
税引前四半期純利益		32,966	34,400
法人税及び住民税		8,933	21,865
法人税等調整額		3,050	9,494
法人税等合計		11,983	12,370
四半期純利益		20,983	22,030

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 21 年度 第 3 四半期 会 計 期 間	平成 22 年度 第 3 四半期 会 計 期 間
基礎利益 A	108,051	126,149
キャピタル収益	25,678	4,281
金銭の信託運用益	21,933	425
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,690	3,856
金融派生商品収益	-	-
為替差益	54	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	23,666	25,072
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	23,102	-
有価証券評価損	-	24,500
金融派生商品費用	120	39
為替差損	-	116
その他キャピタル費用	443	416
キャピタル損益 B	2,011	20,791
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	110,063	105,358
臨時収益	-	8,978
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	8,978
その他臨時収益	-	-
臨時費用	22,488	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	22,488	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	22,488	8,978
経常利益 A + B + C	87,574	114,336

（注） 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成 21 年度第 3 四半期会計期間：443 百万円、平成 22 年度第 3 四半期会計期間：416 百万円）を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

(参考 - 2) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

株式会社かんぽ生命保険は金融安定化フォーラム(F S F)の報告書を踏まえ、平成22年度第3四半期末における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について、以下のとおり開示いたします。

(証券化商品)

・証券化商品はすべて日本国内の住宅貸付を裏付資産としたR M B Sであり、海外のものはありません。

(サブプライムローン関連)

・サブプライムローン関連商品への投資はありません。

なお、表中の項目については次のように定義します。

・含み損益は、時価から帳簿価額を差引いたものです。

・実現損益には、利息及び配当金収入等は含めておりません。

【投資状況】

特別目的事業体(S P E S)一般

特別目的事業体(S P E S)への投資はありません。

(単位: 億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(S P E S)一般	-	-	-
A B C P	-	-	-
うち当社が組成するS P E S	-	-	-
S I V	-	-	-
うち当社が組成するS P E S	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成するS P E S	-	-	-

債務担保証券(C D O)

債務担保証券(C D O)への投資はありません。

(単位: 億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(C D O)	-	-	-
A B S - C D O	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
C L O	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
C B O	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
R M B S	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

商業用不動産担保証券 (C M B S)

商業用不動産担保証券 (C M B S) の保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 22 年 3 月末		
商業用不動産担保証券 (C M B S)	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 22 年 3 月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

その他 ()

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
R M B S	3,647	135	-

- 1 サブプライム関連への投資は行っていません。
- 2 当社で保有する R M B S については、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

以 上